

2022年・情況概観

1960年代～70年代に「反帝国主義・反スターリン主義」を掲げて学生や青年労働者に一定の吸引力を発揮した新左翼運動は、情況が引き潮段階に入ると、内発的な思想構築と組織論の未成熟さを露呈、内ゲバや仲間殺しが大衆の忌避感を引き寄せ、政治領域の表舞台から排除されていった。一方、高度資本主義が新しい希望をもたらすかにも見える経済の高揚期を迎え、世論は現状維持に傾斜して権力批判を集団化する力はさらに衰えていった。

1990年代になると、91年12月にソヴィエト連邦崩壊・95年1月に六甲大地震による阪神淡路大震災・同年5月に東京地下鉄サリン事件発生。世紀末が迫りハルマゲドンなど終末論的な雰囲気醸成される中で、新興宗教がかなりの人心を引きつけ、多くの社会問題を引き起こすようになる。中でもオウム真理教は、大きな闘争の波が引いた後、心のやり所や生き方を求めた若者たちが盲目のグルを中心に集まり、一時は世俗化した宗教や表現状況の疲弊に批判的な知識人たちのシンパシーも引き寄せた。しかし、独自の死生観・出家制度・献金方法等が社会との激しい軋轢を生み、暗躍する他の宗教組織との抗争やマスコミの糾弾が激しさを増すにしたがい極端な先鋭化の度を深める。結果、「アメリカの対日負債増大による経済破綻を契機に1997年に第三次世界大戦が勃発する」というグルの世紀末的予言や、チベット仏教經典の理想郷シャンバラ王国建設の幻想に憑かれた若い信者らは残虐な凶行に突っ走っていった。

流行りのアニメの世界を真顔で実践しようとした彼らの自滅的行動の事例は決して特異な現象ではない。反権力の若者たちが理不尽な攻撃に苦しむパレスチナへの同情や列島先住民族アイヌへの連帯意識からたどった多くの自滅と同じく、人間存在の底知れぬ闇と現代世界のいびつな構造が絡んだ重大テーマであり、〈私〉自身を含む日本国民衆の緩慢な自滅を写す鏡であり続ける。何より「八紘一宇」といったアニメまがいの理念を掲げて他国を侵略し、言語に尽くしがたい凌辱～虐殺の血にまみれた口を拭っている我が犯罪国家日本は、未だ国民の内発的な審判を潜っていないばかりか、折あらば姿を換えた復活の気配さえ漂わせている。

2018年7月5日、豪雨被害の予報が出る中で、安倍政権の面々が「赤坂自民亭」で宴会を持ったその翌日、オウム受刑者7名の死刑を執行、同月26日に6名を執行。執行予定を知っていたはずの宴会場における安倍や岸田や執行責任者上川陽子法務大臣らの嬉々とした写真は悪夢のようであった。低次元の愚劣極まりない〈報復〉はこの国の人心の凄まじい荒廃と暗い先行きを暗示している。

宗教がらみの状況下において、左翼運動衰退の波に乗って隠然たる影響力を蓄え、オウム事件の陰に隠れて内外の権力との結び付きを深めていたのは、反権力闘争に敵対することで存在感を増していった新興宗教組織や、日大の田中元理事長（相撲）・菅元総理（空手）のように、体育会系団体を出自とする輩であった。大学当局を含む権力の周辺に寄生しながら、創価学会・統一教会・幸福の科学・生長の家～日本会議等が宗派を超えて裏で

結びつき、SNSも駆使して背後から民衆を扇動し権力を支えている〈反共〉という立ち位置とは何か。

権力周辺とカルトとを容易に結びつける〈反共〉思想は、「 Kommunismus」を、信教や起業や所有の自由を奪い社会の発展を阻害する全体主義思想として敵視するが、強者による弱者搾取の自由や、既得権の保守ないし妄想的観念を操って大衆支配の貫徹を行動原理とする彼ら自身の隠（さ）れた側面の投影である。

「 Kommunismus」は、人類の物質をめぐる自然過程が生み出した社会的抑圧関係～経済的階級矛盾の止揚に向かう運動概念であり、国家権力の形態を提起しているのではない。

〈資本主義の発達に伴い増幅する矛盾が限界点に達し、社会システムの根本的な変革なしに先へ進めない状況に至ると、労働が生み出す剰余価値の搾取構造を変革しようとする階級意識の組織化がピークに達し、権力奪取（プロレタリア独裁）の可能性が拡大する。歴史的に蓄積された矛盾を一つ一つ止揚していくプロセスを介して、社会の最底辺まで洩れなく包括しうる文明の次段階への契機～真の国際化と共産主義社会への扉が開かれうる〉。そんな未来予測がマルキストを高揚させた革命の季節はソビエト崩壊で苦渋のうちに序章を終えた。

前衛的に革命を遂行した層が過渡的な権力奪取の本質から外れ、本来奉仕すべき人民に逆立する官僚支配の硬直的な国家権力と成るなら、外圧や内部の諸条件に包囲され、人心の分裂は進み、必ず硬化した金属疲労の脆さを露呈する時が来る。

しかし、ソ連崩壊は原初的ヴジョンの消滅を意味しない。独自の模索を続けている中国やキューバ以外にも、歴史的検証を経ながら新たな時代の Kommunismus 的意匠を追求する複数の当為は生まれ続けるだろう。

資本制の恒久化を前提に、「民主主義」を建前とする国家群に存在を強いられている労働者たちは、科学技術の進展に伴う産業構造の変化によって、労働条件の底上げが一定の水準に達すると、マルキストの予測に反し、「生活のため」現状維持ないし現状自足の意識が大勢を占めるようになり、各主体の普遍志向性は拡散して、組織化の機会が減少していくのを避けられない。労働市場は流動化し、資本制は経済循環の起爆装置である科学技術を手中に、自然資源と人的資源の奪取をめぐる生き残りをかけた暗闘を繰り返す。そして、各国の経済循環からはじき出されるぼう大な民衆が難民やホームレスとなって巷に溢れる。最大の資本主義国アメリカの大都市にも路上生活者が群れている。

ソ連崩壊後、一時的勝利にわいた資本主義陣営は、今世紀に至り、国家間・個人間の経済格差拡大によって病巣が広がり、行き詰まりの不安が常に渦巻いている。資本主義経済を主導するエリートたちは、出自集団の違いから、「新保守主義＝ネオコンサバティズム」や「新自由主義＝ネオリベラリズム」といった左右の立ち位置に分裂しているように見えるが、一見異なる主張を旗印に掲げながら、その行動様式においては、電子機器～システムをフルに活用した強引な経済的グローバリズムの推進において共同歩調の様相を呈している。先進主要国の覇権と多国籍主幹産業の推進力によって、各国の権力をグローバルな関係に組み込み、世界の経済関係を一体化して資本主義の恒久化を目指す動向である。

アメリカのネオコンは、アメリカ至上主義に立って「国際政治への積極介入」「アメリカ的思想の世界的拡大」を信条とする。国内的には小さな政府を目指すというネオリベも国際関係でやっていることはネオコンと同じである。資金的には〈偽ユダヤ〉とも呼ばれる巨大金融資本がバックで蠢いている。〈私〉は総称「グローバリズム」と呼ぶのがふさわしいと考える。

この動向にとって目障りなのは、現在の中国・ロシア・イスラム圏のように先進国と異なる体制を持つ国々である。人権問題や環境問題で揺さぶり・孤立させ・切り崩して従わせようとする欧米の試みはその如実な現れである。経済的侵攻に先行してまず心（幻想性）のグローバリズムがやってくる。植民地時代に侵略の先兵としてキリスト教が先発したのと同じパターンと言えよう。キリスト教に代わるものが、共同幻想＝〈民主主義と人権〉である。

世界戦略を展開するグローバリズムをコミュニズムと近接～同一視して、保守（右派）に対する左派勢力と一括する言説も流布しているが、グローバリストたちが、コミュニズムを社会的強者ないしエリートたちの自由を強奪しようとする最大の敵であると見なしていることに変わりはない。

世界人口は現在80億人に達し、近未来の人口爆発を地球は支えきれない、地球環境と資源の総量に見合うレベルまで人口を圧縮する必要があると彼らは考える。ITやAIなど科学テクノロジーを駆使して、価値の源泉としてマルクスらによって提起されている労働力を最大限機械に肩代わりさせつつ、交換システム自体が価値を生む経済過程を加速し、同時に、各国に分散している権力を統合して国境なき経済の完全な一体化を目指す。ジョージ・ソロスの生前の発言からは、能力あるエリートたちによる理想世界の完成に向けた自信と方法論が読み取れる。^{訂正}

SFの話ではない。コロナウィルスによるパンデミックの脅威・地球温暖化・環境汚染による危機等の声高な世界的キャンペーンの背後に人々が薄々感じている〈陰謀論〉的策謀の気配とも無関係ではない。富の一局集中を改革して「one for all ,all for one」の新たな人間世界を志向するコミュニズムの夢とは真逆な、選民達の願望が渦巻いており、根底にジェノサイドや優性思想を胚胎する究極のファシズムである。

ロシアは、世界の陸地面積の8分の1を占める広大な国土に、80%のロシア系住民と200以上の少数民族が暮らす多民族国家である。資本主義経済が未発達で、労働者階級の成熟がまだ不十分な時代状況の中、近隣諸国を統合したソヴィエト連邦を形成して「共産主義」社会への突破口を開こうとした。しかし、拙速な知識階級の指向性はイデオロギー対立や粛清を拡大し、強権的な指導者による硬直した全体主義に陥っていく。その後遺症を抱えたまま敵対する国家群との軋轢も激化して、経済社会の動脈硬化が進行、ついには内部分裂をきたして崩壊した。

プーチンはそのソヴィエトの一翼にいた人物である。指導者と国民双方が互いの幻想性に信頼を置きながら、固着ではなく、相互深化の方向に向き合うことが革命過程に不可欠であり、その条件を作り出すのは絶望的とも言える困難を伴うことを知っている。ソルジェニーツィンを愛読していることから心の中は推測される。

テレビのない〈私〉は、今年ツイッターに誰かが上げてくれた8年前のテレビ映像を初めて見た。2014年6月にフランスで行われた「ノルマンデー上陸作戦70周年記念式典」の様子である。戦争を終わらせた象徴として、日本に落とされた原爆の映像が流れた時、拍手する（ノーベル平和賞受賞者!?) オバマと対照的に、胸の前で十字を切るプーチンの祈りの表情が捉えられている。二人の性格や心情の違いもさることながら、背負っている時間性の決定的差異を感じた。

第二次世界大戦の帰趨を決めたのは、兵士と民間人合わせて2000万人とも3000万人とも言われる『独ソ戦』におけるソ連の死者たちである。ドイツ側の死者やソ連軍の報復によって犠牲となった死者も合わせれば、この戦いだけで人類史上想像を絶する死者数となる。戦争という人命浪費の凄まじさに世界の指導層は想像力をしっかり保持しているだろうか。

8年前のロシアとウクライナの関係は次のような経過をたどっている。

*2014年2月20日ー親露派のヤヌコビッチ大統領がウクライナとEUの連合協定調印を直前にとりやめたことに親欧米派が反発。親露政権に対する抗議運動の中心地であったキエフの独立広場周辺で狙撃による虐殺事件が発生、数十名以上が犠牲となった。抗議運動側にいた勢力が味方を後ろから撃ったという自作自演説が根強い。このユーロマイダン事件によってヤヌコヴィチ政権崩壊。西側諸国やウクライナ政権が主張するような革命ではなく、ネオナチや民族至上主義者が騒乱を拡大し主導したクーデターであった。オバマは否定しているが、背後にアメリカ政権の人脈が深く関与しており、証拠も残っている。ロシアの侵攻後、主流メディアはこの一連の事実に関して報道統制を敷いている。

*2014年3月18日ーロシアがクリミア半島を併合（3月11日クリミアが独立宣言、3月16日ロシア併合の住民投票、併合に賛成9割以上、3月17日クリミアの独立をロシア承認）。ウクライナは憲法73条の国民投票に違反した投票だと主張。ロシアはクーデターによるウクライナ暫定政権の違法性を主張。クリミアの併合を認めない西側諸国で批判が拡大、ロシアをG8から排除。

*2014年5月2日ー黒海に面する港町オデッサで親欧米派のデモ隊とロシア系住民が衝突、4人が死亡。労働組合の建物に何者かが放火、市民46人が焼き殺され、200人以上が負傷。マリウポリでも死者が出る。こういった暴力事件がその後何度も繰り返された。しかも親欧米派は残酷な暴力の現場を自ら撮影してSNSに投稿、脅しと自己顕示の手段に使っている。

〈私〉が8年後に見た式場のプーチンはこの経過と過酷な先行きの気配を背負ってオバマら各国首脳と並んでいたのである。

ロシアは突然侵攻したのではない。ウクライナ軍はロシア語を喋る者は全て敵であるとみなし、武装組織・民間人関係なく無差別攻撃、今年のロシア侵攻までにドンバス地方で失われた命は子供達を含めぼう大な数にのぼる。戦闘行為以外にもロシア語を喋る民間人への暴力は日常茶飯事。8年前から戦いは続いていたのである。地域住民のほとんどが祈るようにロシアの助けを待っていた。

2015年2月、ベラルーシの首都ミンスクで成立したウクライナ東部紛争の停戦合意は

「親ロシア派勢力が掌握した支配地域とロシアの国境管理をウクライナに戻すと同時に、親ロシア派の支配地域に事実上の自治権に当たる『特別な地位』を与える」という趣旨であったが実現しなかった。キエフ政権と欧米は、合意を破ったのはロシアだと攻撃する。

また、ソ連崩壊後の国土と主権分散に関連して、ウクライナ・ロシア・アメリカ・イギリスが1994年12月5日にハンガリーの首都でまとめた「ウクライナは核兵器不拡散条約に加盟し、ソ連崩壊時に保有していた核兵器を放棄する代わりに、他国は同国の主権を尊重し、武力行使や威嚇をしない」という「ブタペスト覚書」もロシアが反故にしたと批判している。

対してロシアは「ウクライナの現状は覚書当時とは異なる新たな国家であり、この国家は義務的文書に署名していない。また国内民間人をその意思に反して強制滞在させることまでは義務に含まれない」と反論している。

要は、ユーロマイダンの騒乱によるウクライナの政変が国民の側から発生した革命であったか、アメリカNATOの干渉したクーデターであったかの判断が断絶しているのである。

膠着状態のまま8年が経ち、ロシアをウクライナに引きずり出して弱体化のきっかけを作り出したいアメリカやイギリスはウクライナキエフ政権の尻を叩き続け、今年2月から最大規模の攻撃を親ロシア地域に加える計画でロシアを決定的に挑発。意を決したプーチンが国連憲章51条（集団的自衛権）を適用して、2月24日軍事侵攻を開始するや、待ってましたとばかりに、自称〈民主主義〉国は武器や資金を投入、メディアを総動員してロシア悪の口撃を世界に拡散。

ここまでは挑発側の思惑通りの展開だが、西側の読み違いは、ロシアの軍事力と国内の結束が思った以上に強かったこと、欧米のやり方に異議を持つ国々や個人が少なくなかったことであろう。

兵器と人員と金を補給し続けても、ロシアの重厚な兵力に対して戦況は振るわず、経済制裁はむしろアメリカバイデン政権の意向に従う側にブーメランとなって首を絞める。ポーランドなどの他国から兵士を動員しなければ既に体をなしていないウクライナ軍の戦果を過大に情宣し続けるのも、武器や兵士や金を継続してつぎ込む口実を自他の国民に示す為であり、ロシア悪、プーチン悪のプロパガンダで、「独裁者」プーチンを孤立させるしか手が無い。ウクライナの政権がどういう連中によって牛耳られているのか、いかに残酷で荒廃した国に墮しているのかをひた隠し、なりふり構わず偽旗をかざして「独裁国家の侵略と戦う民主的主権国家。ゼレンスキーは英雄。我々はそれを支援する」という演出に躍起である。

アメリカの本音は、自国の〈価値観〉に迎合する日本のような国を多く作り出し、経済的・軍事的連携という名目で間接支配することにある。その方が自国領土に取り込むより見栄えも効率も良い時代に入っており、日本モデルが最大の成功例である。

ウクライナの場合は歴史・民族性・地政学的条件が日本と大きく異なっている。おそらく最初から大国ロシア攻略の砦として、また、ヨーロッパを睨む軍事的要衝に作り上げようと手を付けたのであろう。ソ連との冷戦時代が過ぎて役割を終えたはずの軍事同盟NATO

訂正

が解散しないのも同じ理由。つまり西側を支配している連中は「1mmも東進しない」というソ連崩壊の時のロシア代表への口吻を堅持するつもりがないということである。

グローバリストたちは、ロシアの資源や国土の抗し難い魅力に惹かれ、フセインやカダフィにやったように何年も前からプーチン悪人説を世界中に刷り込み、子飼いのネオナチや過激な民族至上主義者を育てて機会を伺っていた。人命など御構い無しに対立を煽り、相手が先に手を出すように挑発して「先の先」で仕留めようとする戦争屋や、植民地主義の時代さながら、背後で先進国家の尻を叩いてうごめく経済的エリートたちがいる。

彼らの肥大し歪んだ幻想性は、人間存在を抽象的なゲームの駒としか考えず、核や生物兵器による人口削減さえ罪悪感なく手がけてしまう気配さえ漂わせている。

ケネディ時代の1962年10月、キューバへのソ連ミサイル配備が作り出した核戦争突入の危機を、今度はウクライナにミサイルを配備することで作り出そうとしているのである。第三次世界大戦の引き金をロシアに引かせようというのか。プーチンは「そちらが核を使おうとするならこちらにも覚悟がある」と言わざるをえまい。それを「プーチンは核を使用すると脅している」にすり替えて喧伝する。

ジョン・レノン「世界は狂人たちに支配されている」と言った。

アメリカは、経済力と軍事力を駆使して陰に陽に他国を自国の意向に従わせる強引なやり方を続けてきたが、その旗印にはいつも〈民主主義〉や〈人権〉が掲げられている。従わない国々には人権侵害の「ならず者国家」というレッテルを貼り、諜報機関を使った反政府運動の工作を網目の様に張り巡らせている。その横暴ぶりの例には事欠かないが、典型的な例として、1986年のニカラグア事件がある。国際法廷が「アメリカの行為は不法な武力行使＝国際テロリズム」と断罪し、停止と賠償を命じた判決に、レーガン政権と米議会が反発、被害国への犯罪行為を逆にエスカレートさせ、「国家は国際法に従う必要はない」と発言した記録にも象徴される。全ての国に国際法遵守を呼びかける安保理決議にはアメリカとイスラエルのみが反対した（'22年4月のジャーナリスト・スケイヒルとの対話でチョムスキー談）。つまりは都合の良いルール以外はルール遵守義務から自国を除外する「ならず者」の論理である。しかも自国を除外したルールの遵守を他国には迫る身勝手極まりない二重基準の持ち主である。バイデンらはプーチンを戦争犯罪で国際裁判にかけろべきだと言う。どの口が言うのか。

NATOドイツのメルケルらの仲介によるミンスク合意が、実はロシアに対抗するための時間稼ぎであったことが、先日メルケル本人の談話で明らかになった。親ロシア地域から出される紛争介入要請やロシア議会のドンバス救済要求を極力抑えてきたプーチンは流石に驚いたようだ。

「プーチンは領土拡張の野心で動いている」という憶測を吹聴する情報関係者は、彼の抱く危機感が全く見えていない。領土が増えるとそこに暮らす人々に対するより大きな責任も担うことになる。ロシアは既に十分な領土と資源を抱える大国である。今の住民の生活を充実させ平和に暮らすことが大統領たる者の最も重要な関心事である。プーチンが国民の圧倒的支持を得ているのは、彼がその基本を守ってきたからである。ソ連崩壊後に内

外のシロアリの的な連中が国民の共有資産を食い荒らし始めた時、豪腕を発揮して彼らを追い出し、または利権を取り上げ、国民の側に振り向けたことを国民は忘れていない。

一方、追い出されたり利権を取り上げられた連中は恨みを忘れない。うまく取り込んで都合の良い国にすることを目論んでいた強国も期待を裏切られた恨みを忘れない。彼らの恨みはメディアによって増幅され「強欲な独裁者」のイメージが誕生する。

ロシア人を劣等民族とみなす連中が入り込んだ今のウクライナ政権がNATOに加盟してミサイルを配備する事態になれば、その弾頭は必ずロシアの方を向く。極めて危険な状況に追い込まれるのは火を見るより明らかである。地政学的に重要なウクライナには、親露派の民族的バリアが緩衝地帯として存在していた。それが2014年以降決定的に破壊されようとしている。クリミアやドンバスにプーチンがこだわるのは無理もないのである。しかも、世界で唯一核兵器を使い「戦争を終わらせた」と胸をはる国・アメリカがバックにいる。NATOはかの強国の言いなりである。軍事侵攻の契機が、西側諸国によるロシア弱体化に向けた長年の工作や挑発であることを見逃しては何も理解できない。

1917年のロシア革命以来、 Kommunismus との闘争に備えるため各国諜報機関や権力周辺との連携を進めてきたアメリカCIAはナチスドイツとの関係も深かった。第二次世界大戦終結後、ナチスや日本の戦争犯罪人から役に立ちそうな人間を選抜して処刑対象から外し、資金を提供して情報収集・国内外における秘密工作活動・治安機関などにフル利用してきた。その一つラインハルト・ゲーレンの組織した機関は今のドイツ諜報機関BNDの前身となる。アメリカの戦後社会には東欧系等の合法的移民と同時に戦争犯罪人を含む数千人に上るナチス協力者が潜り込み、世代を変えながら今日まで活発に活動をしている。

「ウクライナにナチスはいない」と言う識者たちは、ネットに公開されている機密文書もあるのだから、アメリカと世界各地に散在するネオナチとの関係を一度調べて見るべきではないか。プーチンの危機感がウクライナ一国だけの問題ではなく、我が身にも関わる世界的な危機の露出であることが見えてくるだろう。

周辺から聞こえてくる攻（口）撃の合唱を背に、プーチンの基本姿勢は相変わらずシンプルだ。「国民の団結による母なる大地ロシアの安定」と「各国の多様性を尊重する国際的連携」の2点である。

アメリカの優れた言語学者にして表現者チョムスキーは、自国を、巨大な規模を持つ「世界一のならず者国家」だと言う。言い得て妙である。

「世界一のならず者国家」および追隨するNATO諸国の揺さぶりに対するロシアの反撃は、一国の主宰として、もはや避けられない政治的決断であり、執拗に繰り返される個人攻撃は笑って黙殺し、行動は自陣の諸条件が充実するまでじっと耐えねばならない。一触即発の世界情勢に向き合う歴史的現在において、多くの人命喪失に責任を問われる立場の苦渋を飲み込んで自ら退路を断った、傑出した指導者の一人であることは確かだ。

現キエフ政権を内側で牛耳る連中は、異民族による支配を受けて辺境に取り残された人々が獲得したウクライナ人という民族意識と、ソ連時代のスターリンによる食料収奪（ホロ

モドール) が、ウクライナ人抹殺計画だったとする歴史観を、ロシア人に対する憎悪として組織した。第二次世界大戦でのナチス協力者ステファン・バンデラを国家の英雄として崇拝するネオナチや過激な民族主義者がウクライナの軍隊と政権を奪取。幼い子供にも徹底してロシア人憎悪を植え付け、殺人技術を訓練する。殺戮をものともしない、むしろ殺戮を弄ぶ彼らの圧倒的暴力に理屈や対話は通用しない。「悪貨は良貨を駆逐する」、そんな連中が中枢に数千人もいれば脆い体制は容易に覆るのである。

親ロシア派やキエフ政権批判派の国内政治家・報道関係者・ロシア語を話す一般庶民まで徹底的に弾圧され、虐殺されてしまった人も数知れず。しかも、ウクライナ側が実行した残酷な事例は全てロシア軍の仕業に偽装する徹底ぶりである。彼らにとって、それは正当な戦闘様式の一つに過ぎないのだ。

もとは平和主義者でもあったユダヤ系芸人ゼレンスキーは、アメリカの処方する利権の鼻薬と、背後で囁く圧倒的暴力への恐怖を緩和する怪しい薬の多用で、擬似愛国的道化師に変貌し、真に守るべき国土、守るべき国民の姿が見なくなってしまう。既に自力で立てないのに、セコンドと観衆から負けることを許されないボクサーの恐怖はいかばかりか。しかもラウンド制ではない。アメリカとNATOがロシアの危機感を尊重し、増え続ける双方の犠牲者のためにタオルを投げればこの戦争は終わるのである。しかし、「世界一のならず者国家」は他者の痛みには目もくれない。

最も悲惨なのは武器の使い方もろくに分からず前線に追いやられ、十分な装備も食料も与えられず、上層部の盾となって死んでいく末端のウクライナ人とその家族である。「ウクライナ支援」を声高に唱え、寄付を募り、背中を押す行為が、逆に戦争と彼らの悲惨を長引かせる〈悪意〉への加担でもあることを知らねばならない。我が国の権力のお粗末さは言わずもがな、〈私〉たちは自分の〈善意〉の行き先を何度でも省みるべきなのだ。

欧米が自国の兵士付きで提供するミサイルは現在もドンバスへ連日着弾し、武器とは無縁に生きている人々を殺傷し続けている。ロシアによるインフラ攻撃に批難の声は大きいですが、ロシアは単に報復攻撃をしているのではない。一人を殺すために住民ごと焦土に化してゲーム感覚で勝利を喜ぶ何処ぞの〈民主主義〉大国とは違う。厭戦気運と安全な地域に避難する決意を民間人に促し、軍からできるだけ引き離そうとする將軍たちの苦肉の策であろう。ウクライナ側はいつも自国の民間人さえ砲弾の盾にするからである。今後もロシア軍はできるだけ無辜の民へ直接被害が拡大しないよう時間をかけてドンバスの解放とキエフ政権に巢食うネオナチ排除に傾注するしかない。

また、アメリカNATOグローバリストたちの植民地主義的干渉に抵抗を試みる諸国に呼びかけ、お互いの歴史的必然に規定された多様性を尊重する新しい世界経済の協力体制を模索するだろう。その下地は既に見え始めている。実戦で勝ち、情報戦で負けているロシアの現状は絶望か、はたまた希望か、何れにしても荒廃した世界の未来に関わる重大な変調の兆しである。

国家間の政治情況は、核による第三次世界大戦の危機をはらみつつ東西冷戦後の次の段階に突入している。政治家もジャーナリストも止まることのない科学技術の進化に翻弄さ

れながら、大衆を煽りあるいは大衆に煽られ、ポピュリズムの連鎖に絡め取られている。人間存在の本質を開花させるべき情報科学が新たな迷走状態を促進してしまうのは、現在の文明の心臓部、すなわち資本制自体が既に病んでいるからに他ならない。病巣は人類の幻想性構造の全域に転移している。

虎の威を借る国々の主流報道機関は「報道すること」「報道しないこと」の選択、つまりチョムスキーの言う「行動に伴う不作為」を繰り返してロシアの断罪に余念が無い。戦況や諸国の動向や関係者の発言も、全体像を正確に捉えて報道されることはなく、言葉尻が西側の色眼鏡で脚色され、コメンテーターなどの憶測を交えて垂れ流される。

NATO関係国内の自国政府批判デモや、ウクライナ軍による捕虜虐待・親ロシア民間人の殺傷・要人テロ・ロシア編入地域への無差別攻撃は全て隠蔽するか、判断をぼかす有耶無耶な言葉の袋小路に追いやる。

ウクライナ軍の守りを分散させ、東部戦線を有利に展開する作戦で一旦首都キエフに攻め込んだロシア軍が、その目論見を達成して首都を退いた後、ウクライナの特特殊部隊がやって来てロシア軍に協力した住民を狩り出し虐殺に及んだ。その遺体を道路に並べ、ロシア軍がやった虐殺事件として世界に発信、例の「ブチャの虐殺」である。これがロシアに対する世界中の憎悪を掻き立てることに成功した。親ロシアの民間人であることを示す腕章や支援物資との関連は無視、しかもロシア軍が撤退した後しばらくは遺体はその場所になかった。この所業は暴虐に手慣れた連中とプロパガンダを楽しんでいる西側メディアの共演であり、「言った者勝ち、やった者勝ち」まさにナチス方式である。同様の共演は各地で繰り返されている。ロシアの諜報機関は実行犯を特定しており、いずれ事実表に出るだろうが、この時点では彼らの〈勝利〉なのである。

また、ロシアの天然ガスをドイツに供給するパイプライン（ノードストリーム）が爆破された時も、一時はロシアがやったかのような報道がまことしやかに踊ったが、犯人がイギリスの諜報機関MI6の特特殊部隊だったことが明らかになるにつれ一斉に口をつぐむ。訂正この件の実行犯の狙いはEUで一人勝ち状態のドイツの弱体化も射程に入れた爆破だったに違いない。しかし、反政府デモやまともなジャーナリストの声を聞く耳持たないドイツの首脳陣はアメリカ追従をやめる素振りもない。それほど米英を怖れている。おかげでアメリカは高い価格でEUに燃料を売りつけることができる。

ウクライナの内情もある程度知っており、それまでロシアの安い燃料で不自由のなかったヨーロッパ各地の民衆が、国民を顧みない政府の経済制裁批判に立ち上がるのは当然なのだ。

世界最大級のザポリージャ原発への爆撃が、占拠しているロシア側の仕業のように含みを持たせるニュアンス報道も、IAEAが西側に付度して調査結果を口ごもっていることからウクライナ側の嘘であることがバレている。ロシアの仕業であれば歯切れの悪い物言いは必要ないからだ。

ロシアは侵攻後真っ先に巨大原発とアメリカが関わっている数十箇所の生物化学研究所を抑えた。危険物質が拡散する（させられる）のを防止する軍事のセオリーである。生物

兵器や核兵器に関するアメリカがらみの研究の証拠隠滅が遅れたため、ロシアはかなりの重要証拠を集めている。汚職やおぞましい犯罪に関するものもかなりの件数にのぼるはずだ。戦争に負ければ、これらが全部表に出てくるだろう。だからアメリカもキエフ政権も絶対負けるわけにいかないのである。

今までもメディアの酷さは十分感じてきたが、連日のあまりの「一方的な」情報操作は改めて驚愕するレベルだった。

日本国内の報道情勢は輪をかけて悲惨である。主流メディアは、キエフ政権の発表と欧米メディアの報道をまともに検証もせずそのまま垂れ流すのみ。中国・北朝鮮に加えて、イラン等イスラム圏に対する独裁国家批判の論調やでっち上げも西側の報道にひたすら迎合し続けている。右や左の言論人もほとんど同じ方向になだれ落ちている。彼らが多用するフレーズは、(ロシアの)「一方的な」。

我が国の大衆の情緒的平和主義は根が浅く、声の大きい方へ簡単に誘導されやすい。政権はロシアの軍事侵攻をきっかけに国民の不安を煽り、防衛という名の軍拡を強行、野党もほとんど同調。自国の残虐な侵略史を棚上げ、あるいは美化したがる自己批判なき共同体の心性は変わらず。

例えば、人間を「マルタ」と呼んで蹂躪した残酷極まりない人体実験データを、戦後731部隊の元隊員たちが持ち帰り、米軍の生物兵器開発に利用される。見返りに「戦犯」から外された彼らは、大学医学部・国立研究所・各地の病院などに職を得る。さらにおぞましいのは、侵略国家の中枢でアヘン売買など複数の悪業に「辣腕」を振るい、米軍やCIAに利用価値を認められて処刑を免れた岸信介を10年後には首相に押し上げた国民性である。岸を通して複数の宗教組織や反社会的組織が国の方向性と密接に絡んでいる。

絶望の淵を彷徨っていた一人の貧しい青年によって手作りの銃で放たれた弾丸は(彼の家庭を破滅に追いやった憎い宗教団体を国内に持ち込んだ岸の孫にして最大の広告塔でもある)元総理の生身を貫いて、隠蔽政治の岩盤に食い込み、隠されていた様々な汚泥があふれ出してきた。しかし、事件のインパクトに便乗し、マスコミを賑わしていた統一教会問題はおざなりな被害者保護法の陰に隠れてしまう。

問題の根は、信教の自由か否かといった表面的論議にあるのではない。岸をはじめ日本の権力構造の中核をなす人脈によって持ちつ持たれつの関係が築かれ、表では創価学会等、裏では統一教会等の宗教団体と〈反共〉という核を中心に癒着してきた不気味な権力の実態こそが問題なのだ。政教分離の建前は当初から破壊されている。しかもこれらの宗教組織に海外主要国の軍部や諜報機関が絡んでいる。献金の名目で日本の哀れな信徒から収奪した金の流れも解明されないまま放置されている。

防衛を口実に進める安保3文書の拙速な閣議決定は、安保法制を解釈改憲でゴリ押しした安倍方式を引き継ぐ憲法改悪への最終的地ならしであり、盟主アメリカへの卑屈な恭順であり、EU諸国への爪先立った同調アピールである。「価値観を同じくする国」といった薄っぺらな言葉の裏で、アメリカの衛星国であることを恥とも思わぬ愚挙に対し、愛国を標榜する連中の批判はほとんど聞こえてこない。噂通りCIAに飼われているのか。

最大規模の債権国である日本が、台湾問題を火種に中国を牽制～挑発する手駒になっているのは、アメリカにとって二重のアドバンテージである。しかも、大量購入する高度な武器の操作は購入者日本ではなく米軍に握られる。アメリカの軍産複合体はさぞかし歓喜しているに違いない。対中国を想定した「日本のウクライナ化」その上での軍拡なのである。

軍隊が国民を救うという思い込みは虚偽だ。先の大戦の実態を多くの国民は知らされていない。軍備は外に向いているだけでなく国民の方にも向いているのである。岸田を操る国内権力と国際グローバリストらの煽りに乗せられ、中国を標的にしたミサイルが沖縄に配備されれば、ロシア・ウクライナと同様の軍事的緊張がそのまま東アジアに移植されることになる。恒久的な基地化に苦しむ沖縄に今以上の犠牲を強いると言うのか。

2022年の状況を考える時、コロナ禍の問題もさることながら、やはり国内における「統一教会問題」、国外における「ウクライナ問題」を避けることはできない。位相を異にしてせり上がってきた二つの問題の共通項は、国家権力とメディア合作による〈ノン〉フィクションの氾濫である。しかも、これを逆にたどっていくと事実の岩盤において微妙につながっているのが見えてくる。

政権の口車に同調して「防衛網の充実」という言葉で国民のナショナリズム喚起に迎合しながら、一方で中途半端な危機感や政権批判でお茶を濁している「民主主義の眼」たるべきメディアの頹廃状況は酷い有様だ。

国内問題にはそれなりに鋭い批評力も発揮するリベラルな知的階層が、世界規模の矛盾に対して視野狭窄に陥ることが多いのは何故なのか。我が国の戦後体制で培われた非暴力主義や平和主義が内部の〈敵〉あるいは〈嘘〉を見失い、社会における孤立を厭う遵法精神に吸収され、逆に足枷として機能しがちであることに由来するのではないか。同時に強国が絡む大きな〈嘘〉には耐性を欠いており、自己の想像を絶する事実の存在は〈陰謀論〉として思考の外へ排除する習性を吹き込まれている。

米英の情報操作に疑問を持ち近視眼的な視点を越えようと歴史的検証を媒介する人たちでさえ、情報戦が複雑に絡み合う国際関係に対して、多くは積極的中立もしくは和平に向けた自立的論調を貫けず、一方のプロパガンダへの加担を恐れて〈どっちもどっち〉論の穴に潜り込み、結局は声の大きい方の〈嘘〉に加担してしまう。1970年以降、〈大学〉闘争が提起してきた問題を実践的に活かそうとする試みに対して示した「優秀な」知識人たちの対応で何度も目にした姿に重なる。

事実の断片を素材として国際社会の大衆に刷り込まれるプロパガンダは、先の世界大戦以降長い時間をかけて蓄積された西側先進国の手際と組織力が他国を数段上回っており、無力な個人には対抗する有効な武器とてないが、諸刃の剣であるインターネット通信技術の発達で、捏造される物語の中核でうごめく〈巨大な悪意〉に抵抗する糸口をかすかに開示し始めてもいる。最近ツイッターのオーナーになったイーロン・マスクが公表した「twitterファイル」によれば、SNSもほとんど強国諜報機関の統制下にある。しかし、多くの外国語を自動的に翻訳するシステムに加え、複数の言語に明るい人々が存在し、少

数派ながら自発的に翻訳や事実関係の考察などを発信し合い、情報の対比や共有が可能となっている分、真剣に視ようとすれば真相に触れる機会はかろうじて保持されている。

振り返れば、クローズアップされている現在の状況には既視感がある。というより、私たちは、物的運動を飲み込んだ表現世界において、権力を持つ者と持たざる者の長い表現闘争の時代を生きているのである。半世紀前の〈大学〉闘争は、ゲバ棒にヘルメットのスタイルが誇張されて、闘争が一時期の風俗として扱われることも多いが、本質は、事実を一面的ないし固定的に捉えて権力に通底する教授会に象徴される側の〈言葉〉と、事実の発生契機から展開に至る全構造を包括的に捉えようとする〈言葉〉の相克の現場だったのである。最も典型的な事例は松下昇の生涯的な〈 〉闘争に反映されている。

情報支配にロックアウトされて、思索が〈現在〉の核心に届かない苦痛に呻いている幻想性搾取構造の渦中、事実の断片を素材として国家や巨大報道機関が大衆に刷り込むストーリーに対して屹立しうる〈ノン〉フィクションの創造が、恒久の時間性において、個々に問われていることに違いはない。

今年、主に二つの楽曲を繰り返し聞いた。

山上徹也が銃撃を執行する前によく聞いていたという鬼束ちひろの「月光」。19歳の時の作詞作曲。病やトラブルに見舞われやすい早熟で繊細で破滅型の天才歌手～詩人である。若い時の美しい澄んだ声も良いが、声帯結節という病を経て36歳の時開いたライブ映像の歌唱に引き込まれる。ピアノ・チェロ・ドラムのシンプルな演奏が流れる暗い舞台上、ホラー映画の貞子を思わせる白衣に長い髪の彼女が歌い始める。凄みを増した声にいきなり胸を突かれ、月下に冷たく横たわった荒廃した無彩色の光景に押し出されるような心象の揺れを覚える。彩りを失った世界は現実世界に居場所を見出せない心が行き着く「真摯な絶望」のオブジェなのか。

活動をしばらく休止していたBABYMETALが11月にリリースした「monochrome」。ヘヴィーメタルの凶悪な演奏に女性のクリアな声とダンスを組み合わせたユニークなバンド（メタルダンスユニット）である、彼女らがまだ中学生だった頃から年甲斐もなくハマリ、ファン歴は結構長い。ボーカル中元すず香の、10年前の少女時代にワープしたかのような優しい濁りのない声が、ギターとドラムの重低音を縫うように、彩りを失ってしまったこの世界を新たな彩りで包もうと歌う。パンデミックや戦争の気配漂う暗い世相にそっと差し出す希望の歌である。

絶望と希望が合わせ鏡のような現実には、いつも魯迅の「絶望の虚妄なるは希望とあい同じい」という眩きが交差する。虚妄の真ん中で〈私〉は、また年を重ねている。

2022年の大晦日に

永里繁行

訂正 2023年4月20日

* 3P下から18行目

「ジョージ・ソロスの生前の発言」→「今年93歳になる彼はまだ生きています」

* 6P上1行目

「1mmも東進しない」→「1インチも東進しない」

* 9p下から15～14行目

「犯人がイギリスの諜報機関MI6の特殊部隊だったことが明らかになるにつれ」→「ピューリッツァー賞受賞者であり世界で最も実績のある米人ジャーナリストのシーモア・ハーシュが綿密な調査を踏まえて、＜米政権の意向を斟酌したCIAが海軍のダイバーに精通した者を含む特別チームを組織し、ノルウェー海軍とも共謀、バルト海での軍事演習を利用して機雷を仕掛け、その後ノルウェー海軍の偵察機が投下したソーナーブイの信号で起爆したものであったこと＞を今年暴露した。慌てたバイデン政権は関与を否定、荒唐無稽なウクライナ犯人説を流したりしている。例によって主流メディアはモゴモゴ…」